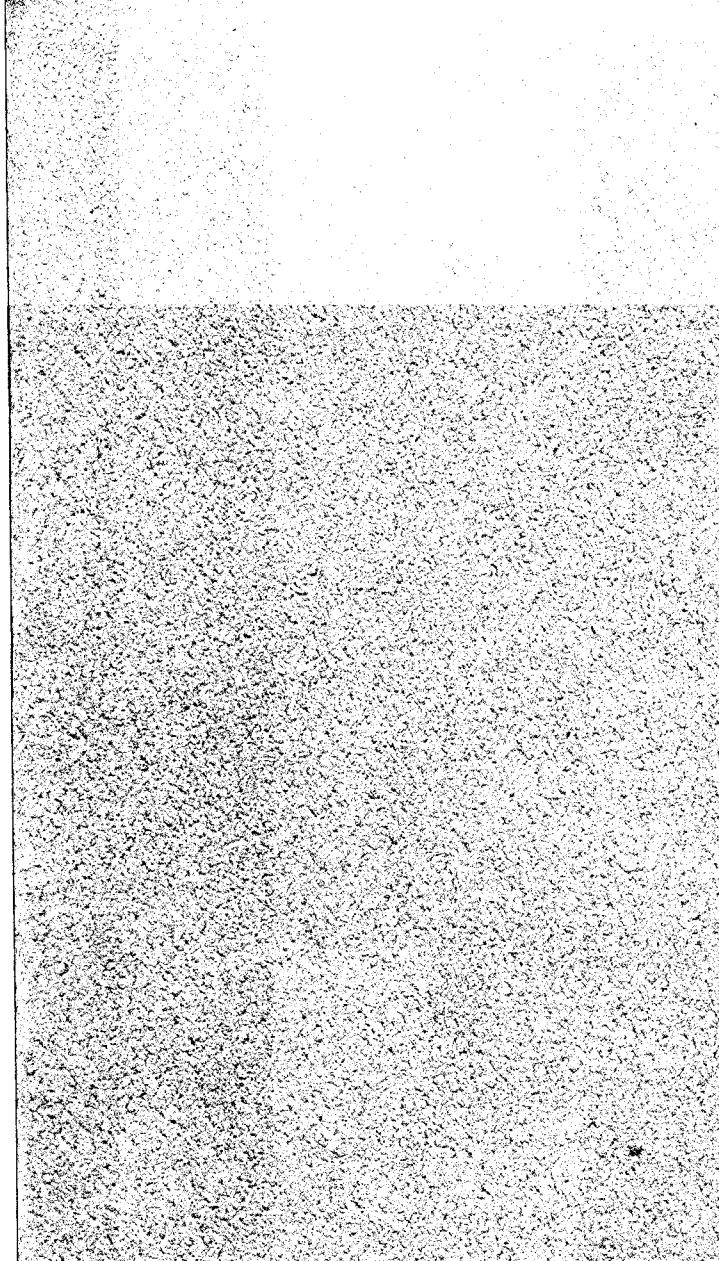


日本経済史

3 兩大戦間期

石井寛治 原 朗 武田晴人一編

東京大学出版会



第3卷

はしがき

武田晴人

第3巻は、二つの世界大戦に挟まれる「両大戦間期」を主たる対象とする。一般的に言って、明治後半期に産業革命を経過した日本は、第一次大戦期以降に経済構造の大きな変動期を迎えたと考えられている。それがどのようなものであったか、つまり、その変化は、先行する時代の構造的な特質によってどのように規定されていたか、さらには、現代的な経済体制どのようにつながり、どのような点で異なっているかを考えいくための基礎を得ることが本巻での基本的な課題となる。

このような本巻の課題に関する編者としての捉え方をあらかじめ述べておこう。

二〇世紀が終わろうとしている今日、一八世紀にイギリスで生まれた資本主義的な経済体制がこの一〇〇年間の日本社会にどのような変化をもたらし、どのような影響をこれから与え続けるのかは、振り返って検討するに値する問題であろう。とりわけ、最近一〇年ほどの研究では「一九四〇年体制論」とか「二〇世紀システム論」というかたちで、これまでの経済の段階的な変化の捉え方について見直しが進み、伝統的な理論——ここで言う伝統的な理論とはいわゆる重商主義、自由主義、帝国主義というような段階的な変化の捉え方であるが——の有効性が再検討され、その一方で、資本主義経済体制そのものが、かつても、そして現在でも市場メカニズムを基本とする確固たる経済シス

テムであるというような議論も展開されている。社会主義経済体制が、代替的な経済システムとして、望ましい未来像を提供していると考えられていた時代が去ったといわれる今日、そうした資本主義経済体制が最善の経済制度であるとの確信を深めている人たちも多いかも知れない。

しかしながら、そうした評価は歴史の検証を経てはじめて確定されるものであろう。いつの時代にもその支配的な経済制度を支持する人たちは、それが「千年王国」であるかのように語っていた。そして、そうした支配的な経済制度は、気づかない小さな変化の積み重ねを通して、それまでとはまったく異なる新しい経済制度を作り出してきた。高い年貢の収奪が際立ち、農民たちの生活上の自由が厳しく制限されていた近世の封建的な経済社会は、よく知られているように、その経済制度が必要としていた領主的な商品経済によって、その基盤そのものを掘り崩されていった。もちろん、変化をもたらした要因はそうした内生的な要因だけとは限らなかつたが、自由や豊かさを求める人々の力は着実に変化の条件を整えていた。こうした変化は、外生的なショックや革命的な政治体制の変化がない限りは、ゆっくりとした小さな変化の積み重ねの結果として現れることが多いために、経済体制の変化を段階的な変化として認めるることは難しいかも知れない。歴史的な事象は、それが絶え間ない人間の営みである以上、いざれかといえば連續的なものであつて、誰にでもわかるような明確な画期を示すような断絶性を見出すことは難しいものなのである。しかし、そうした連続的な人間の営みも、いくつかの時期の経済の全体的な構造を比較検討することによって、時代的な変化を見出すことはできる。個々の企業や、消費者の行動原理などのミクロ・コスモスでは変化が小さくとも、経済体制そのものの基本的なあり方には、確実な変化が生じていていることを知ることができる。歴史への関心は、変化に敏感になることによって生まれる。そして歴史的な認識は、全体像への関心をもつことによってはじめて有益なものとなる。

試みに、二〇世紀初頭の日本の経済状態を考えみるとよいであろう。多くの人たちは農業で生計を立て、小学校を卒業できればましと見られたように、一〇歳前後になれば子供たちは家計を維持する重要な働き手、稼ぎ手となつた。こうした家族の収入を合わせても人々の生活は貧しく、一二時間を超えるような労働条件の厳しさが人々の生活を覆つていた。⁽¹⁾ その状態と、現在の経済体制とを市場経済的なメカニズムが作用している限り同一であるというのは、あまりに単純化した現状分析であり、認識手段としての経済学の社会科学としての有効性を自ら否定しかねないものであろう。史実に即して具体的な経済体制の特質を構造的に検討する努力を重ねることによって、現代社会の到達点を確定していくことが求められていると考えられる。

このような観点から、本書では、現代経済社会の形成史を両大戦間期を対象として検討していくことになる。この時期の歴史的な事件となる二つの世界大戦と世界恐慌が、世界史的に見ても日本経済の発展に即しても重要な画期であったことは異論の少ないところであろう。しかし、こうした画期によって区切られる時代の経済構造を経済史的な発展段階論的把握に即してどのように位置づけるかについては、これまでに数々の論争が繰り返されてきた。⁽²⁾ それにもかかわらず、論争に決着を見て、定説が広く受け入れられているとは必ずしも言えない。

この問題に関わってとくに日本経済史研究の焦点となってきたのは、一つには独占資本主義の確立ないしは帝国主義段階への移行という段階規定に關わる問題であり、他の一つは国家独占資本主義ないしは現代資本主義への移行に関する捉え方であった。別にふれたことがあるように、こうした議論は最近では正面から取り上げられることが少なくなったが⁽³⁾、歴史の認識を深めていく上では無視しえない問題提起を含んでいる。そこで、最近の研究では論究されることも少なくなったこれらの考え方再検討することから、現在、経済史の研究に問われている課題の手がかりを探り、そこから具体的な分析の観角を定めていきたい。

まず、独占段階への移行ないしは帝国主義段階への移行という視角が、これまでの研究のなかで、何を明らかにし、何を明らかにできなかつたかが検討されるべきであろう。

宇野弘蔵の段階論⁽⁴⁾は、帝国主義段階の把握において、歴史的な視点で見て産業構造が軽工業中心から重工業中心に移っていくという経験的事実に着目する。この産業構造の重化学工業化が、資本の有機的構成の高度化、つまり固定資本投資の増大によって循環的な恐慌を介した資本蓄積機構の高度化という、自由主義段階に典型的に見られるような経済発展のパターンを維持不可能とし、独占形成による周期的な恐慌の回避を追求するが、この独占形成が、投資の制限を必要とするために取得された独占利潤そのものが投資の機会を失い、過剰資本化する。その過剰資本が投資の機会を求めて植民地の領有を合目的的な経済政策、対外政策とする。また、独占の形成そのものが国内市場をいわば「閉い込む」目的で保護的な関税政策を必然的なものとするため、そうして形成される関税障壁を乗りこえるためにも直接的な対外投資が必然化する。こうした捉え方は、マルクス経済学のなかで育った帝国主義の段階論把握として、経済構造の変質と同時に、有力な先進資本主義国が植民地の領有をめぐって相争い、戦争を繰り返した時代を歴史的な視点から捉える学説を代表するものであった。

しかし、このような考え方には、事実の問題としても、理論的な枠組みの問題としても、問題点を持つていた。

まず、事実の問題としては、歴史的に見て、植民地領有については「帝国主義段階」以前とされる「自由主義段階」にも、さらに遡って「重商主義段階」にも見られた。資本主義の発生期から、先進国は海外植民地の領有にその軍事力と経済力を動員し、争っていたことは否定できない。こうした事実に着目した「自由貿易帝国主義」論は、植民地侵略とその領有が、資本主義経済の特定の発展段階としての帝国主義に固有の特質であるとの捉え方を批判している⁽⁵⁾。したがって、「帝国主義」を対外侵略・植民地領有という側面に注目してその語義を考えるのであれば、「帝国主義」

という段階の名付け方それ自体に無理があるということになる。

第二に、理論的には、宇野理論に代表され、ヒルファーディングの『金融資本論』やレーニンの『帝国主義論』に起源を持つ、この理論的な捉え方において、資本蓄積の変質と対外投資との内的関連が想定されていることが問題となる。

すなわち、上述の論理のなかで、独占形成が過剰資本を生むとしても、それが直接に対外投資に結びつくとしている点に重大な問題点がある。なぜなら、独占形成によって生ずる投資機会の制限は特定産業における問題であって、国民経済全体として資本ないしは資金が過剰化するとは限らないからである。たとえば、寡占的な巨大企業は、余裕資金を経営の多角化に用いるかもしれない、あるいは資本市場を通して証券等を取得し、新事業分野に資金を供給するかもしれない。その多角化の手段の一つとして事業の一部を海外に移転するかもしれないし、投資する証券の中に植民地企業の発行する証券や植民地政府の公債が含まれるかもしれない。しかし、それは可能性を示しているに過ぎず、独占形成から過剰資本の形成が説かれ、そこから必然的に資本輸出が説明されるというような堅固な論理が成り立つことを意味していない。

あるいは、帝国主義論を支持する論者は、独占が形成される時期になると、民衆生活の窮乏化により市場が狭隘となる一方、独占体制の下で国内投資が全般的に制限される結果として経済停滞に陥るため、結局は対外投資に向かわざるを得ないと主張するかもしれない。しかし、そのような帝国主義段階の経済構造、経済発展のあり方についての理解は、現在に至る先進資本主義経済が、いくどかのリセッションを伴っていたとしても、大衆消費社会と呼ばれるような「より豊かな」社会を作り出すほどに発展をつづけてきたことを説明できない。社会科学的な把握を説得的に展開するためには、資本主義社会が独占的な経済構造をもつ「帝国主義段階」にはいってから停滞的な経済社会とな

るという現実離れした論理を振り回すのは問題がある⁽⁶⁾。

したがって、ここでは、これまでの研究との共通の議論の場を提供するために「帝国主義段階」という言葉を使うことに対するが、その意味するところは、資本輸出の必然性を説明しうるというような理論的な基盤に立つてはいないことを、先ず以て確認しておきたい。⁽⁷⁾

その上で、改めて産業構造の重化学工業化という先進工業国では普遍的に見られた経験的な事実から出発し、それが資本蓄積のメカニズムにどのような影響を与えたか、どのような構造的な変化をもたらしたかについて、資本主義経済の基礎をなす市場のメカニズムの変容、資本主義社会の組織性の増大という視点から論点を整理し検討していくことにしたい。

市場メカニズムの変容、組織性の増大に着目するのは、資本主義経済において、市場経済システムが基本的な原理だとしても、その歴史的な変化に即してみたとき、非市場的な調整の仕組みが成長していることが明白だからである。⁽⁸⁾ その代表的な存在が企業の成長である。企業という組織の成長は、経済的な資源の配分が市場での競争を介した調整だけではなく、企業内での意思決定の仕組みの中で行われる部分が増大していることを意味している。しかも、市場での調整でも、非競争的な手段の余地が増加している。長期の相対取引のシステムとか、カルテル的な調整とか、市場と組織の中間領域が拡大していることも事実として認められなければならない。⁽⁹⁾ それらの事実に目をつぶり、単に原理的な世界からの一時的な逸脱として排斥し、あるいは市場経済メカニズムにすべて回帰すべきものと考えるのは、現実の経済制度のあり方とその変化の方向を見誤るであろう。市場メカニズムはその発展とともに組織性を高めてきたのである。もちろん、市場における競争的な調整と組織性の増大とを二者択一で捉えるのも適切ではない。⁽¹⁰⁾ 市場の発展と組織の発展との双方が、ともに進展していることを承認した上で、経済システムの段階的な変化を見極めるこ

とが要求される。

このようないくつかの視点から、市場経済の変容を最初に論じたのは、前述の独占段階への移行論であった。独占形成論は、市場の競争的なメカニズムの制限が一般化した時代の到来を明らかにしたという点で重要な貢献をした。しかし、その分析は、独占資本そのものについての分析をそれ以上には深化させなかつた。独占を批判し告発するのに忙しかつたからである。しかし、その意図とは裏腹に、その批判と告発を実効性あるものにするためには、カルテル活動それ自身の分析や独占組織を構成する企業群の内側に踏み込んだ分析が必要であった。

このようないくつかの視点から、市場経済の変容を最初に論じたのは、前述の独占段階への移行論であった。独占形成論は、市場の競争的なメカニズムの制限が一般化した時代の到来を明らかにしたという点で重要な貢献をした。しかし、その分析は、独占資本そのものについての分析をそれ以上には深化させなかつた。独占を批判し告発するのに忙しかつたからである。しかし、その意図とは裏腹に、その批判と告発を実効性あるものにするためには、カルテル活動それ自身の分析や独占組織を構成する企業群の内側に踏み込んだ分析が必要であった。

以上のように、一見すると対極的な視点に立つ独占研究と大企業の経営史とは、ともに市場メカニズムの後退を明らかにするという意味では同一の地平に立つものであった。

これに対して、最近の「二〇世紀システム」論は、巨大企業に展開する生産システムの変容——大量生産体制の形成——に焦点を合わせることで、現代資本主義における生産の組織性とその新たな可能性を浮かび上がらせようとした。⁽¹¹⁾ それは大量生産体制がそれ自体で備えている特質を明らかにするとともに、その市場的な基盤を自ら作り出す構造的な連関を、フォードシステムを典型に据えることによつて見出し、資本主義経済体制そのものの変質を論じようとしている。この二〇世紀システムが注目する耐久消費財型の機械工業を基軸とする産業構造の変化は、二〇世紀シ

システムが古典的な帝国主義とは段階を異にする生産力的な基礎の上にあることを意味している。従来の段階的な把握にとらわれることなく、直面する経済構造の変容を視野に収めようという意欲に満ちた試みは、二つの点で大きな前進を歴史的な認識にもたらしたということができる。その一つは、経済学がこれまで明確に分析し得なかつた「生産力の発展」を生産システムの実態把握に踏み出すことによって視野にいれる可能性を開いたということである。財やサービスの生産組織としての企業の中核的な機能を分析することは、これまで十分には果たされてこなかつたものであり、企業の経営史が経営者職能に関心を集中していた限りでは不可能なことであつたし、企業を資本という視点から利潤原理に従う機能的な存在としてのみ捉え、その内側に踏み込まない経済学的な分析の限界でもあつた。その限界を突破する糸口が経営学や企業の経済学などの発展との対話に助けられながら可能となつた。

第二は、分析の焦点とされる企業、とりわけ大企業の内側にとどまらず、二〇世紀システム論は、大企業が作り出す労使関係を基礎として、独占停滞論のような段階的な把握の限界を突破し、経済成長の現実性を明らかにしうる道筋を明らかにした。そこでは、一方で高賃金が高い消費水準に結びつくことによって、耐久消費財を核とする大衆消費社会の到来を説明しうる論理を用意するとともに、そうした構造が、マクロ的には反循環的な景気調整策をベースとして、マイルドなインフレーションを伴う持続的な経済成長に結実することが論じられているからである。このような議論は、近代経済学の批判者として登場するレギュラシオンなどの学派の見解とも共通する、現代社会の捉え方の一つとなっている。そして、そうした捉え方は、経済成長の歴史を分析するにふさわしい「成長の経済史」の枠組みを提示しているかに見えるものであった。⁽¹⁶⁾

しかし、二〇世紀システム論にも、未だ検討が不十分な点が残されている。

第一は、マクロ的な調整を可能とする介入的な経済体制と、その基盤にある大衆の際限ない消費欲求との間に内在

する困難についてである。理論的には、経済成長が効率的な生産体制の下に実現されるとともに、その成果の一部が労働分配率の上昇をもたらすことによって、効率と分配の公正がともに保たれると考えられている。しかし、歴史的な変化に着目するとき、資本主義社会が直面し、解決を迫られてきた問題はそれほど単純ではない。理論的な想定が意味を持つためには限界のない経済成長が持続しなければならない。しかし、そうした可能性は誰にも保証できるものではない。むしろ地球的な規模での環境の制約や資源の制約の故に、否定的な見解が語られることが多い。⁽¹⁷⁾ このことは、二〇世紀システム論が歴史的な認識としては、その段階的な把握、あるいは二〇世紀システムが歴史的存在であることを認識する手段を十分には持ち得ていないことを意味する。二〇世紀システムはどのように生成し、展開し、そしてどのような歴史的な限界に直面するのかが問われなければならない。

敢えて「生成」を含めて疑問を提示したのは、二〇世紀システムという捉え方が古典的帝国主義と段階を異にする点を明確にしたいからであるが、それに関連して、第二は、市場メカニズムの機能についての理解に関する問題が残っている。明らかに二〇世紀システムは、社会的な分業が深化し、生産の社会性が高まった状態にある。そうした分業関係は、企業などの組織に組織化されるか、あるいは市場での取引、つまりは市場メカニズムを媒介にして成立する。市場では競争的な調整と同時に、人為的な介入により、協調的で組織的な調整も行い得る。そのどちらが支配的になるかは、その国民経済の持つ取引の慣行や反独占法などの制度的要因に依存するが、共通することは、裁量的な財政政策によって分配の公正を維持するという限りでは、市場メカニズムの制限を承認する。この点は国家独占資本主義論以来、かねてから指摘してきた。⁽¹⁸⁾ 本稿も基本的にはこの捉え方に異論はない。しかしそれだけでは十分ではない。資本市場に着目すると、二〇世紀システムと呼ばれる時代は資本市場の競争的調整の機能がより本格化し、鮮明になった時代という側面を有している。そして、その点に二〇世紀システム論の問題点が残されている。すなわち、

二〇世紀システム論が生産力の問題への接近を果たすためにその関心を生産の現場に向けたことの反面として、資本市場を中心とする市場経済の現実的な機能と、それによる反作用にまで分析が及んでいない。⁽²⁰⁾おそらく巨大企業が誕生するという事実一つをとっても、その基礎に社会的な資金を集中する資本市場の発展が想定されていることは間違いないであろう。その面で市場の機能に依存するところは大きい。⁽²¹⁾しかも、生産の社会性が高まるとともに固定資本の流動性の欠如が市場の競争的な調整の制約要因となってくるために、この固定資本の制約を克服するために、実物資本の実態とは乖離した形で商品としての資金・資本の取引が活発化する。資本市場はそうした変化を推し進めうえで重要な役割を果たすことになる。他方、裁量的な財政政策は国債の発行に依存するために、その消化を委ねる資本市場の発展を求めている。そして、そのような資本市場の機能は競争的な調整による効率性の追求を優位に置く考えを強めることを求めることになる。⁽²²⁾それは原理的には、財政政策の正当性の基礎とは対立するものであり、言うまでもないことであるが、この対立は財政政策が裁量的になればなるほど、そして資本がその実態的根拠から乖離すればするほどに顕在化していく。

二〇世紀システム論に関わって以上述べてきた論点の意味をより明確にするために、歴史の現実に即して少し敷衍しておくことが理解の助けになるかもしれない。

経済成長はいつまで、どのようにして可能か。このような問い合わせは、繰り返しになるが、現代資本主義において追求される「成長の持続」は何をもたらすのかという問題に関わっている。しかし、こうした問い合わせが最初になさるのは、一九六〇年代はじめのことであり、両大戦間期の世界では、失業や貧困の解決が課題であった。世界恐慌期、構造的な不均衡によって大規模な失業の発生と体制維持の危機に直面した資本主義経済は、ニューディールにせよ、ナチスにせよ、日本ファシズムにせよ、その独特の方式によって景気の回復を果たしたが、そのいずれもが経済の軍事化に依存したものであったことはよく知られている。⁽²³⁾現代資本主義はその形成の前期において、管理通貨制の採用による補正的な財政政策を軍事的支出の増大によって実現すること以外には脱出口を見出しえなかつたのである。ケインズ政策の先取りといわれた高橋財政は景気の回復に成功したが、分配の不公正を是正できなかつた。その理由を明らかにすることは、一五年戦争の時代を解く鍵の一つとなつていて。他方で、ニューディール政策が事業信認の欠如の故に景気対策としては有効性を大きくそがれたこと、それ故アメリカの景気回復はヨーロッパ大戦の開戦後であったことは、補正的な財政政策の限界を明らかにしている。

この限界は、事業信認の欠如にのみ帰せられるべきではなく、両大戦間期が国際的に見れば孤立化、ブロック化の時代であったことの方がより重視されるべきであろう。第一次世界大戦の総力戦のショックが国民経済レベルのアウタルキー構想から「経済圏」構想¹¹ブロック化に向かうとき、その閉鎖系経済への志向は独占に基づく組織化には適合的であり、それに基づく産業の救済と育成・保護が、結果としての経済の成長と基盤としての生産性の上昇をもたらした。しかし、その成果が単なる失業対策を超えて、二〇世紀システムを特徴づけるような消費社会の出現に直ちは向かわないのは、それが体制的な危機の成熟度に応じており、宥和に代わる強権的な統合が体制維持装置として機能しうる余地を残していたからである。一方の極にある強権的な統合が軍事的な冒險主義に走り、対外的な経済不均衡の解決を経済圏の拡大に求めたとき、第二次世界大戦は避けがたいものであった。

こうした体制は、対外的な不均衡に対し、対内的な均衡を優先するが故に、国際的な経済対立を深める可能性を持つという意味で、そのままでは持続可能なものではなかつた。垂れ流される不均衡を国際的な協調によって処理する必要があつたからである。国際的な短資の移動が攪乱要因となり、構造的な不均衡を世界経済にもたらすことは、再建金本位制下の一九二〇年代にすでに観察されていた歴史的現実であり、二〇世紀システムはこれをIMF体制の下

で一定の枠内に封じ込めて解決しようとしてきた。第二次大戦末期の三国通貨同盟に起点を置く、大戦後の国際金融体制は先進資本主義国間の不均衡を同調させることによってこの問題に一時的な解決をもたらすものであり、二〇世紀システムの本格的な展開に基礎を与えるものであつた。⁽²⁴⁾

しかし、その試みは、ドル体制の崩壊とともに明白に崩れ、資金の激しい国際市場での動きは、カジノ資本主義とすら俗称されるまでになつてゐる。しかし、それは「商品化された資本」の取引の場である資本市場に本来的に備わっているものであり、その賢明な抑制が解き放たれたものにすぎない。その結果、二〇世紀システムが安定するうえで不可欠な要件となつてゐた国際協調の枠組みが崩され、むしろ、資本市場は不均衡を拡大する累積的な悪循環のなかに利潤機会を見出すものとなる。他方で、優先された対内的な均衡の追求は、経済成長を前提としてその成長の成果の一部を労働者に分与することで大衆消費社会の実現を目指し、次第に暴走し始める。歯止めを失つた消費への渴望は顕示的な消費の様相を示しつつ南北間の格差拡大が可能な限り、北側の先進諸国で追求された。

以上のように、一方での絶えることのない局地戦による軍事的な消耗と大衆消費社会の賛美のなかに隠された大量の資源浪費と環境破壊を伴う「過剰富裕化」は、西側社会での冷戦体制下で通貨価値の安定を実現する国際協調に基づきをおくものであった。しかも、その体制は、国内的に見れば、福祉国家の追求の下に所得の上昇に基礎を置く階級有りが、持続的な成長構造を経済システムに要求するが故に、そしてインセンティブ・システムとしての個々の経済主体の欲望の解放を必要とするが故に、歯止めのない消費社会を生み出すという矛盾を抱えていたのである。そうした要求は、効率性の追求と市場における経済活動によってのみ満たされるが故に、経済体制の市場化の徹底を求め、結果的には経済体制(二〇世紀システム)そのものの基礎となつてゐた裁量的な財政政策を可能にする政府の役割自体を否定し、分配の公正よりも効率に傾斜し、市場の競争的配分のみ肯定的に評価する逆行現象を生むことになった。

さて、最後に本書の全体の構成を簡単に説明しておこう。

本書最初の三つの章では、現代資本主義を構成する積極的な要素として三つの側面に注目する。一つは、政府の役割、二つめは大企業による寡占的体制、三つめは資本市場の発展である。

第1章では、一九二〇年代の財政政策を中心に政府の役割が検討される。これまで必ずしも明確ではなかつた政府保有在外正貨の財政的な意味を実証的に検討するなかで、拡張的な財政政策が「選択」されたものであり、対外不均衡を補填するための政府正貨の払い下げが自動的に通貨膨張に直結するものではなかつたことが論じられる。それは、第一次大戦期の金不貯化政策の遺産として可能となつたものであつたが、二〇年代には対外的調整の資金と、国内的な拡張的財政政策の基礎との二重の役割を果たしていたことを明らかにすることを通して井上財政から高橋財政への展開が展望される。本章に関連して、金解禁政策についてコラムを用意して補うこととしていたが、実現できなかつた。

第2章は、独占的な大企業の動態を把握するために、従業員数ベースで計った上位二〇〇位の大企業群の時期別のリストを提示し、それに基づいて、産業構造の変化や産業内の競争構造の変化などを含めた議論を展開している。これまでも総資産額や売上高、あるいは利益額による企業ランクイングは作成されてきた。こうした基準は、資本主義的な企業の活動状態を示す上では有益な基準であり、それ故に重用されてきた。しかし、他方でこうした企業の会計的な把握によると、他の組織——たとえば政府機関、あるいはNPOなどの——との共通の指標を取り得ないケースが発生する。組織の時代であるとの側面に注目するのであれば、会計的な基準の持つ限界を補うために、従業員数基準は有用であろう。企業ランクイングの時期的な変化を追う分析であるため、叙述が煩雑となつてゐるが、企業形態の変化や経営者企業の定着などの多様な論点を随所に配しながら、一九二〇年恐慌後に各業界の中核企業が「コンスタン

トにリストに登場し続け、金融輸出解禁後にめざましい発展を遂げて、さらに第二次大戦後には世界的な大企業へと躍進した」ことが指摘されている。同時に、新興産業等では、主役の企業が次々と入れ替わるダイナミズムを内包してたことも、この時期の独占的な体制の流動性として指摘される。なお、本章で本格的に再検討し得なかつた独占体制研究については、コラムにおいて研究史に即して研究成果を紹介することで補つた。

第3章は、財閥のコンツェルン化の展開過程と「財閥のインフラストラクチャー機能」の分析が課題となるが、とくに重視されているのはキーワードとなつてゐる「財閥のインフラストラクチャー機能」を解明することによって、資本市場、とりわけ社債発行業務における企業間関係の分析である。インフラという用語法が適切であるかどうかは議論が分かれるところであろうが、本章を通して強調されているのは、財閥系の金融機関が、財閥外にあって資金制約を抱え、債券発行によって資金調達を企てる企業群に対して資本市場の仲介者として適切な市場機会を提供し、それらの企業の事業活動を促進し、さらには経済発展に貢献したことである。資本市場の発展を担い手の側から分析したものであるが、これによって日本における資本市場の発展がこの時期に重要な意味を持つていたことを表現している。なお、戦間期の財閥については、その圧倒的な経済的支配力故に広く社会的な批判をも呼び起した。そうした社会経済的な側面については、財閥の転向に関連した当時の言説や研究史にふれたコラムにおいて紹介したが、それによつて労働者・農民による社会運動の思想的な基盤にふれ、次章への橋渡しを試みるとともに戦前天皇制の意味を考える手がかりとなることを期している。

以上の三つの章によつて、産業革命期とは異なる特徴が、政府の役割や企業体制、そして資本市場の展開において確認され、この時期に日本の資本主義経済がダイナミックな変化を遂げつつあつたことが示されているといつてよいであろう。

これに対して、第4章では、就業機会の量的な拡大・収縮の実態の把握を基礎として、これとの関連で農業部門の動向が分析される。分析は多面的であるが、構造変化という側面に着目すると、就業機会の変動の下で失業対策が展開し始めたこと、また、労働力の供給源であり、貯水池であった農業部門が、食糧確保を目的とした政策対象から、農家維持を目的とした農業政策の対象へと転換していく過程が明らかにされる。こうした変化は、一方で鉱工業部門の雇用吸収力が不況下で限界があり、昭和恐慌の衝撃が事態をさらに悪化させたことによつて説明され、さらに恐慌の打撃に加えて依然として自給的な側面を残した農家経営が凶作に見舞われるなかで一段と悪化していったためとされる。しかし、こうした事態に対しても農業政策はいずれの面でも中途半端であり、農民の窮状を救い得なかつたところに、不徹底な宥和政策と評すべき特質・限界が現れている。

第5章では、視点を広げてヴェルサイユ・ワシントン体制の国際関係史が検討の俎上に載せられている。国際的な視点が強調され、政治的な対立の構図を丁寧に追つてゐるために、日本の位置や対立の経済的な意味などに十分には筆が及んでいないきらいはあるが、両大戦間期の世界システムが各國間の利害の対立のなかで混迷の度を深め恐慌へと陥つていく状況は、この時期の日本経済の国際的な環境と、その中で可能となる政策選択の幅を考える上で必要なものであろう。そして、描かれた事態は、すでにふれたように国際的な協調の欠如が体制的な危機を克服する手段としての政策を制約し続けていたということであろう。本章では、直接的に日本に関係のある植民地・半植民地など東アジアの政治・経済状況を取り上げていないが、その欠を補うため、「侵略の社会経済的な基盤」を論じるコラムを設けた。

このほか、本書の主題に関するコラムとして、現代資本主義ないし国家独占資本主義に関する研究史と、日本資本主義論争に関するコラムを設け、全体の研究状況に関する論点を補うこととした。前者は、この「はしがき」に展開

されている編者の視角や経済政策の捉え方に關わる研究史を独自の視点から明らかにしたものであり、後者は同時代的な分析であると同時に日本資本主義史研究の出発点となつた論争の現代的な意義を明らかにしようとしている。この二つのコラムだけでなく、すでにふれた各章の論点を補完するコラムはいずれも力のこもつた作品となつてゐる。読者の理解が一層深まる一助になればと願つてゐる。

以上、いささか編者の関心に偏つた要約となり、また本巻編纂の意図を説明するために異例に長い「はしがき」となつたが、意図することこと、それに対応した各章の位置は概ね明らかになつたのではないかと思う。読者諸氏は、本書のなかで両大戦間期の日本資本主義が一面では古典的帝国主義の経済構造を形成しつつ、他面で現代的な変容を示すという重置した軌跡を辿つたことを理解されるであろう。忌憚のない批判をお願いしたい。

最後に本巻の刊行が大幅に遅れ、早めに原稿を出した執筆者諸氏、そして何よりも刊行を待ち望んでいた読者諸氏に対して、大変申し訳ないことをした。ひとえに編者の怠慢によるものであり、深くお詫びしたい。

(1) こうした歴史的現実は、さまざま記録に残つているが、その一例として渋谷定輔『農民哀史』勁草書房、一九七〇年を参照されたい。

(2) 論争については、本書のコラム、宮島英昭「独占資本主義成立論争」、長島修「現代資本主義、國家独占資本主義」および、武田晴人「解説・近代の経済構造」、武田晴人・中林真幸編『展望日本歴史 18 近代の経済構造』東京堂出版、一〇〇〇年を参照されたい。

(3) 同前、五頁。

(4) 宇野弘蔵『経済政策論』、なお、宇野段階論の研究史上の意義については、橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、一九八四年、序章および、武田晴人「日本帝国主義の経済構造をめぐって」『社会科学研究』三九巻四号、一九八八年を参照されたい。

参照。

(5) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、一九七八年参照。

(6) なお、付言すれば、経済政策面での保護関税から対外投資を説明する論理は、植民地のほとんどが関税設定のできない、つまり主権を奪われている史実を想起せば、植民地への対外投資の説明としては不適切である。おそらくこのような論理が適合する具体的な事実は、先進資本主義国間で相互に行われた直接投資については当てはまり、それによって相互の経済的利害の対立を部分的には説明できるであろうが、その限りで合理的な説明となつてゐるに過ぎない。

(7) しかしながら、他方で、近代経済学の理論体系はこれに代わる歴史の論理を提示していないので、共通の対話の場を提示することはできない。

(8) より正確に言えば、資本主義はその発生史においては、農村社会の共同性、あるいは都市内部の共同体的な関係の海のなかに浮かんでいる島のような存在であった。そうした非資本主義的なセクターが資本主義の外に存在することは、自由主義段階において景気循環に応じた失業の避難場所を提供し、その社会的な安定を保障していたのである。したがつて、ここで非市場的な関係の増大を、市場メカニズムに参加するプレーヤーとしての組織の量的な増加と、その規模の拡大に求めているときには、非資本主義的なセクターが資本主義経済の発展とともにますます市場メカニズムのなかに取り込まれていくなかで、それとは原理的には異なり、市場における競争には依存しない調整メカニズムが資本主義の内側に発展してくることに注目しているのである。

(9) 政府機関の地位の増大も、あるいは最近における非営利組織の増大なども視野にいれれば、こうした変化は市場原理が強調されている現在においても継続していると言つてよい。

(10) 独占による分配の不公正を批判するあまりに市場経済メカニズムが本来的に「結果の不平等」を伴うものであり、独占による弊害として指摘されるものの一部は、そうした市場の本来的な性格に由来することを忘れてはならない。この点では、マルクス経済学も近代理論とともに市場メカニズムの持つ効率性の実現可能性に傾斜した批判を展開してきたことが、現代経済の構造的な特徴を見誤らせた基本的な要因であつたように思われる。こうした理論が強調する、経済主体の自由に委ねるべき市

場が、競争を通して効率性を実現し続けるためには、常に競争的構造の維持のために国家の市場への介入を要請し、営業の自由をその根本において制限する必要があることに注意すべきであろう。

(11) これについては、武田晴人「企業間関係から見た企業の将来」日本経済新聞社『「21世紀の日本企業像』研究会報告書』一九九六年で、ラフなスケッチを提示したことがある。

(12) 二〇世紀システムについては、橋本寿朗編『20世紀資本主義I 技術革新と生産システム』東京大学出版会、一九九五年、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム2 経済成長I 基軸』東京大学出版会、一九九八年を参照。

(13) 機械工業を基軸とする産業構造への変化については、前注の二〇世紀システムに關わる議論を参照。筆者自身のラフな考え方では、武田晴人「企業者活動と企業システム—問題提起」大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム』東京大学出版会、一九九三年に示したことがある。

(14) 産業史の分析では、有沢広巳編『現代日本産業講座』以来、技術史的な視点の重要性が指摘されており、そうした研究史上の伝統にそつて部分的にではあるが、生産の仕組みそのものについての論述が試みられてきた。しかし、それ以外、多くの研究は、なぜ生産力が発展してくるのかという基本的な問題には正面から取り組んでこなかったように思われる。

(15) 二〇世紀システムの対照で引き合いに出されることの多い産業集積論について若干のコメントを付しておくことが必要であろう。産業集積論は、しばしば大量生産体制の対極にあるものとして引き合いに出されるが、その意味するところは、論者の思い入れにもかかわらず、二〇世紀システムの基礎となる大量生産と大きく変わることころはない。少なくとも、そこでは完全に特定の個人に還元できるような匠の技が集積を支えているという事例は少なく、また規模の経済性という視点から差異を強調するのは適切ではない。ある特定の商品群にはその適正な量産規模があり、その結果、企業の規模という点からは巨大企業とは比較にならない零細性を示すことがあり得る、という意味で規模の経済性に従っている。しかも、集積論のコアになる柔軟な分業の仕組みを内包した生産者の集合体としての「産地」が実態として示していることは、ある特定の商品を生産する場合には、ますます生産の組織性、生産の社会化が必要であるという、言い古された原理に従っているという点では同一である。したがって、その組織性、社会化が企業という組織の内側なのか周辺なのかという違いを強調しすぎることは、適切とは思わない。

れない。差異を強調する前に、まずはその共通する側面を明確にしておく必要があるう。

(16) 最近の研究動向という観点からは、比較制度分析についても言及すべきであるうが、ここでは本格的な方法論的な検討を行いう必要はないと考えている。その理由は、その分析枠組みがダイナミズムを説明する論理を欠いていることがある。つまり、この分析手法が特定の経済社会のある段階で安定的な経済・社会制度の組み合わせが実現されることを合理的に説明できるとしても、そうであるが故に、その安定性は何によって、どのような理由で崩されるのか、ある組み合わせから次の組み合わせに移るのはなぜかということは、その方法的な制約から論じ得ないものとなる。結果論的な視点から、言い換えば、転換したのだから転換に合理性があるはずだとしか言いようのないものであるとすれば、それは歴史的なダイナミズムを因果的な関係をたどることで明らかにする歴史研究の方法としては限界がある。むしろ、その視点から明らかにされる構造的変化を説く論理がわれわれに求められている。かつて、向坂逸郎は山田盛太郎の『日本資本主義分析』を評して「発展がない」と書いたが、そうした批判を比較制度分析に向けるのも適切ではない。視野に入れる制度の範囲と基礎となる理論において明確な差があるとはいえ、論理的な枠組みとして、制度の組み合せとして構造を描く点で、比較制度分析は旧講座派的な構造論に極めて近い特質をもっているという限りで批判は意味をもつ。しかし、問われているのはそうした構造分析に変化のダイナミズムをいかに組み込むかという歴史研究の方法であって、それはわれわれ自身の問題として解決すべきことである。

(17) 橋本寿朗は、その遺著となつた『デフレの進行をどう読むか』岩波書店、二〇〇二年で、一九九〇年代に日本経済が陥った困難を「賃金圧搾メカニズム」にあると指摘し、労資の協調に基づいて労働分配率を引き下げ、企業の投資原資を確保する必要があることを強調している。最近数年の氏の主張の核心部分ではあるが、この主張は、そうした処方箋によつて再び成長の軌道へと導こうとしている限りでは、二〇世紀システム論の持つ限界をそのまま端的に表明しているものと言つべきであるう。橋本が、第二次世界大戦後の日本の経済発展に関連して提示した「発生・洗練・制度化」という説明の論理は（橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、一九九六年）、それがとりあえず一回限りの歴史から帰納されたものという限りで普遍的な論理として未検証であり、また、その初発の変化の要因を外生的なショック——占領改革ないしはアメリカナイゼーション——に求める限りでは、何らかの外生的なショックが加わることによって、それまでの補完的な制度の組み合わせ

が転換しうるとする比較制度分析と大きな差を見出していくものである。橋本は、そうした限界を自覚的に克服するために、企業者活動の能動的な意味を問うことを目指していたかに伺われるが、残念ながらその試みは、その突然の死去によつて、入り口を示しただけの未完のままに終わった（橋本寿朗「市場の無知、企業者活動、そして創造的適応」『一橋ビジネスレビュー』二〇〇一年WIN.）。その繼承は今後のわれわれの課題であろう。

(19) そのもつとも洗練された議論をわれわれは三和良一「経済政策体

(20) 過剰資本と資本輸出との関連で述べたように、二〇世紀システム論の系譜的な基礎となっている伝統的な段階把握の限界の一つは、資本市場の機能を無視して、特定産業の過剰資本と対外投資を直結させたことにある。それと同様の限界を二〇世

(21) 従来の独占論とは異なり、商品や労働力に関しては、カルテルや労働組合によって市場機能に人為的な介入が加わることが、システム論はいまだ克服していきない。宇野理論では「資本の商品化」は資本主義経済の発展の究極的な到達点として原理的に説明されるが、その「資本の商品化」は歴史的段階的な把握ではどのように活かされるのかが問われている。

多くなつてきことが独占段階以降の資本主義社会の特徴だとしても、投資資金の調達については、その時期に本格的に市場の機能が利用され始めるというずれがあることに注意すべきであろう。もちろん、それはそうした市場が誰にでも利用可能ではなく、特定の、名声を得た企業にのみ一般には利用可能だという意味では、参入の自由を想定する市場とは異なる意味を持っていることは言うまでもない。

(23) 22) 一株主反革命」や最近のコーコーレートかハナンス論の流行はそうした傾向の反映というべきであろう。
H・W・アーリント「世界大不況の教訓」東洋経済新報社、一九七九年参考。ニューディール政策が景気回復政策として有効で
あつたなどいう人「こ會友」と平野が歴史的な見地からつたものではないことは、名記さるべきであろう。

国際的な枠組みの意味については、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム1 構想と形成』(東京大学出版会、一九九八年参照)。

日本經濟史 3
兩大戰間期
目次

『日本経済史』(全六巻)の刊行にあたって
第3巻はしがき

第1章 景気循環と経済政策

はじめに

- | | | |
|---|----------------------|----|
| 2 | 大戦ブームの構図 | 4 |
| 1 | 物価抑制と正貨買い取り | 6 |
| 2 | 一九二〇年恐慌と「慢性不況」 | 9 |
| 2 | 戦後ブームへの転換 | 9 |
| 2 | 一九二〇年代の蓄積構造 不況の「慢性化」 | 9 |
| 2 | 軍縮下の財政運営と在外正貨 | 16 |
| 2 | 震災後の政府在外正貨と財政運営 | 26 |
| 2 | 2 | 2 |
| 2 | 2 | 2 |
| 2 | 3 | 3 |
| 2 | 4 | 4 |

武田晴人

1

人名索引

- ア 行
- 青山二郎 197
赤澤史朗 376, 377
浅井良夫 138, 193
麻島昭一 124, 132, 138, 144, 191, 194
麻田貞雄 364
麻生太吉 81
阿部勇 363
阿部武司 118, 123
鮎川義介 87, 90, 111, 150
有澤廣巳 362
有賀貞 361
アーノト 50, 363
安藤彦太郎 376
安藤良雄 51, 119, 289, 298
生島芳郎 120
井口富夫 133, 138
池井優 364
池田敬正 272
池田成彬 200, 202, 203, 206
石井寛治 121, 359, 376, 377
石井菊次郎 312
石黒忠篤 266, 280
石原莞爾 354
石原司 363
石牟礼道子 204, 207
板垣征四郎 354
市川正一 306
伊藤誠 285
伊藤正直 7, 45, 47, 48, 293, 294, 359, 377
伊東光晴 285
伊東巳代治 318
稻葉泰三 276
犬養毅 201
井上準之助 34, 36, 39, 201, 321, 347
井上晴丸 286, 289, 290, 298, 377
猪俣津南雄 301-303, 306
今井清一 204, 207, 377
今井則義 293, 298
伊牟田敏充 134, 138, 207
岩崎俊也 85, 121
岩崎久弥 202
ウイリアムズ 362
ウィルソン 311, 314, 317-320, 324, 358
ウィルト 323
上田和雄 276
植田捷雄 361
上田貞次郎 274
上田正夫 268, 274
上原勇作 316
ヴォイチンスキイ 336
宇佐見誠次郎 286, 289, 290, 298, 377
牛山敬二 274, 280
臼井勝美 360, 364-366
宇田川勝 118, 122, 124, 136, 138, 150, 192,
194
内田信也 84, 86, 90, 121
内田定槌 310
内田康哉 320, 332
宇野弘藏 274
宇野重昭 365
海野芳郎 366
梅村又次 119, 268
江口圭一 376, 377
江口朴郎 361
衛藤瀧吉 365
エリオ 327
袁世凱 313
閻錫山 344, 354
王正廷 320, 338
汪兆銘 340, 342, 354

日本経済史3 兩大戦間期

2002年12月20日 初 版

[検印廃止]

編 者 石井寛治・原 朗・武田晴人

発行所 財團法人 東京大学出版会

代表者 五味文彦

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内

電話 03-3811-8814・FAX 03-3812-6958

振替 00160-6-59964

印刷所 大日本法令印刷株式会社

製本所 誠製本株式会社

© 2002 K. Ishii, A. Hara and H. Takeda
ISBN 4-13-044073-X Printed in Japan

〔日本複写権センター委託出版物〕

本書の全部または一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上の例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター（03-3401-2382）にご連絡ください。